

鳥取県の経済動向

(平成19年10～12月期)

鳥取県企画部統計課 (平成20年3月3日公表)

<http://www.pref.tottori.jp/toukei/>

県経済の動向

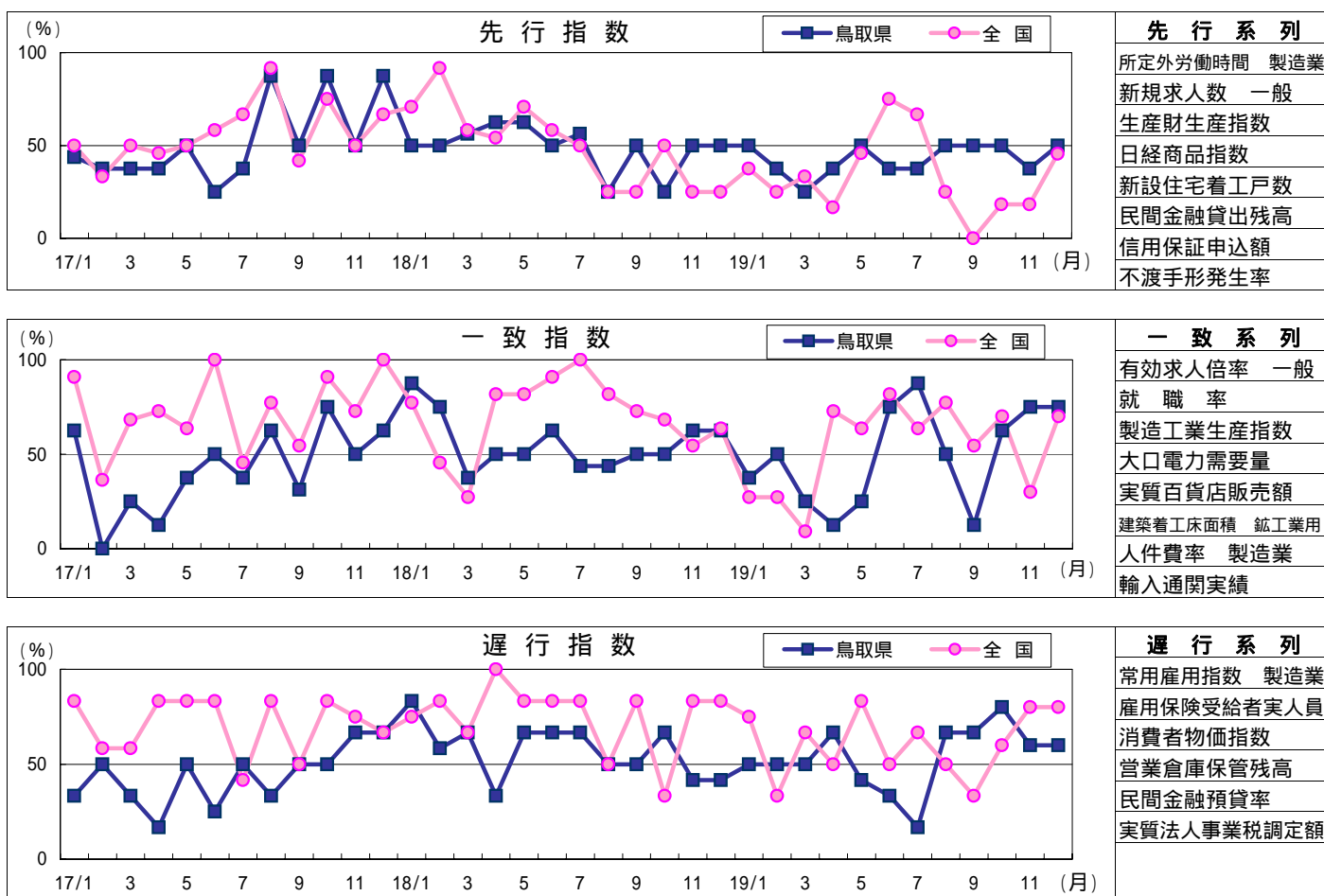
鳥取県の経済は、一部に持ち直しの動きもみられるが、弱い動きが続いている。

- ・景気動向指数の一致指数はプラスとなったが、先行指数に景気の回復を窺わせる動きが欠しい。
- ・企業経営者の景気判断(BSI)をみると、平成19年10～12月期はマイナスとなっており、平成20年7～9月期までマイナスが続く見込みとなっている。
- ・個人消費は、弱い動きとなっている。
- ・住宅着工は、このところ大幅に減少している。
- ・設備投資は、前年を下回った。
- ・公共工事は、減少傾向にある。
- ・生産動向は、鉱工業生産指数が前年を上回っている。
- ・企業倒産は、大型倒産が発生し、前年を大幅に上回った。
- ・雇用情勢は、有効求人倍率が依然として厳しい状況にある。

景気動向指数

鳥取県の景気動向指数(平成19年10～12月期)

一致指数は、10月以降には50%を上回った。これは、前期まで低調に推移していた製造業生産指数や建築着工床面積が連続して上昇したことによるもので、比較対象月の水準の低さを反映したものである。
また、先行指数も平成18年8月以降は50%を上回ることなく推移しており、先行きに懸念材料があり、景気の回復を窺わせる動きが欠しい。

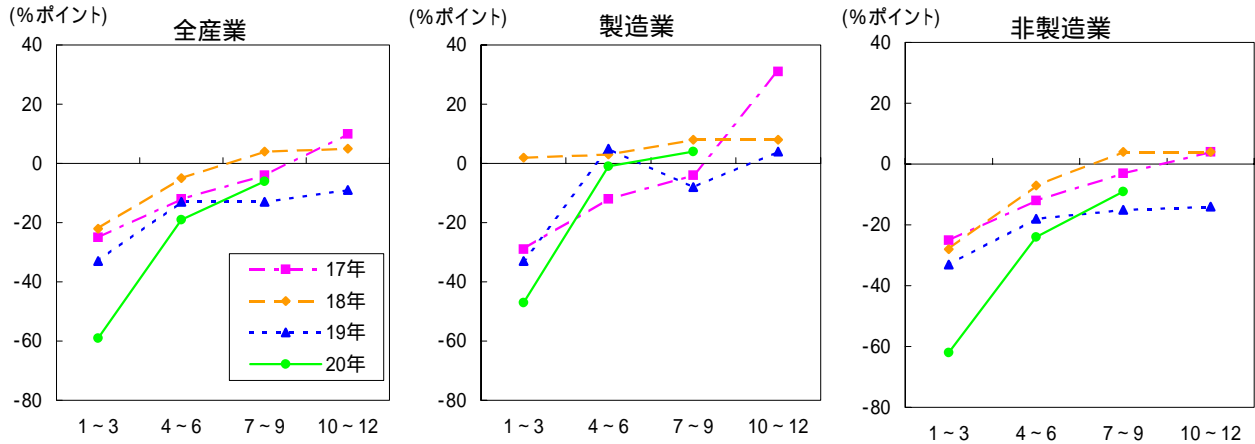


(資料出所：鳥取県統計課、内閣府)

鳥取県企業経営者見通し

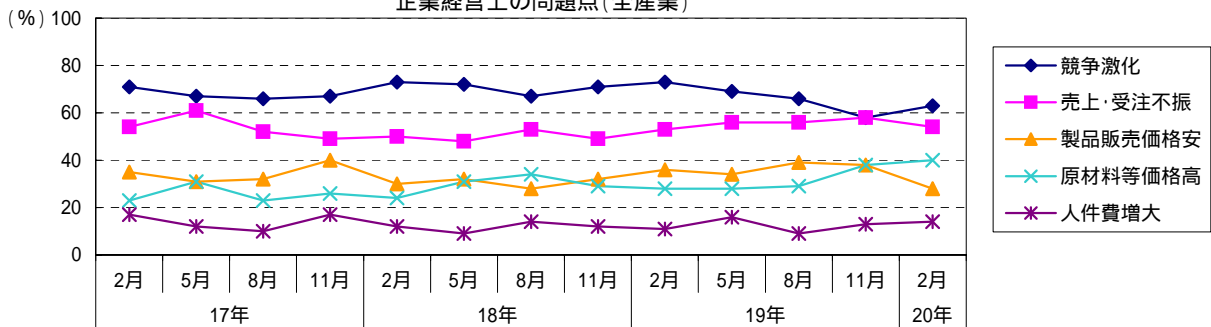
企業経営者の景気判断は、19年10～12月期は非製造業がマイナスとなり、低調な見通しとなった。これで、19年は年間を通してマイナスとなり、特に、非製造業の景気判断の悪化が目立っている。
 また、20年1～3月期は、非製造業が前年同期を大幅に下回るマイナスとなり、製造業もマイナスとなった。全産業をみても20年7～9月期まで7期連続のマイナスとなる見通しとなり、厳しい景気判断となった。

景気判断 (BSI)

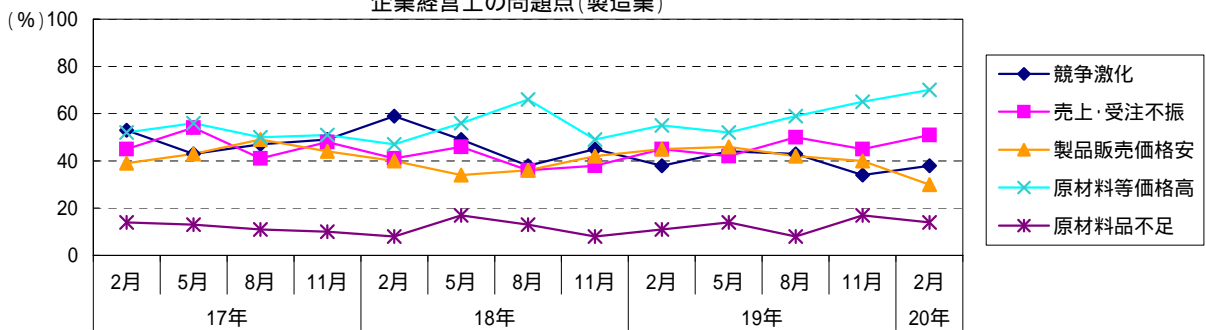


企業経営上の問題点として全産業では「競争激化」をあげる経営者の割合が最も多く、前回から「原材料等価格高」の上昇が目立っている。
 製造業では18年5月から「原材料等価格高」の割合が最も多くなっており、3期続いてその割合が増加している。
 非製造業では「競争激化」、「売上・受注不振」が他の問題点に比べて多くなっている。また、「原材料等価格高」、「人件費増大」が2期連続して増加している。

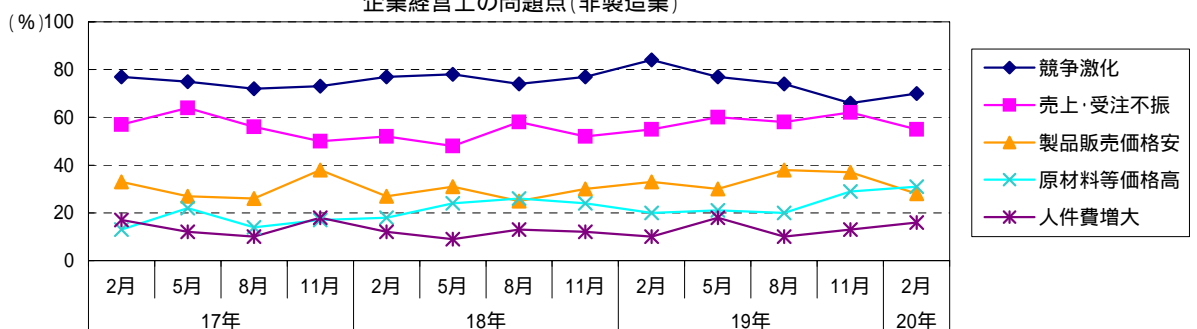
企業経営上の問題点 (全産業)



企業経営上の問題点 (製造業)



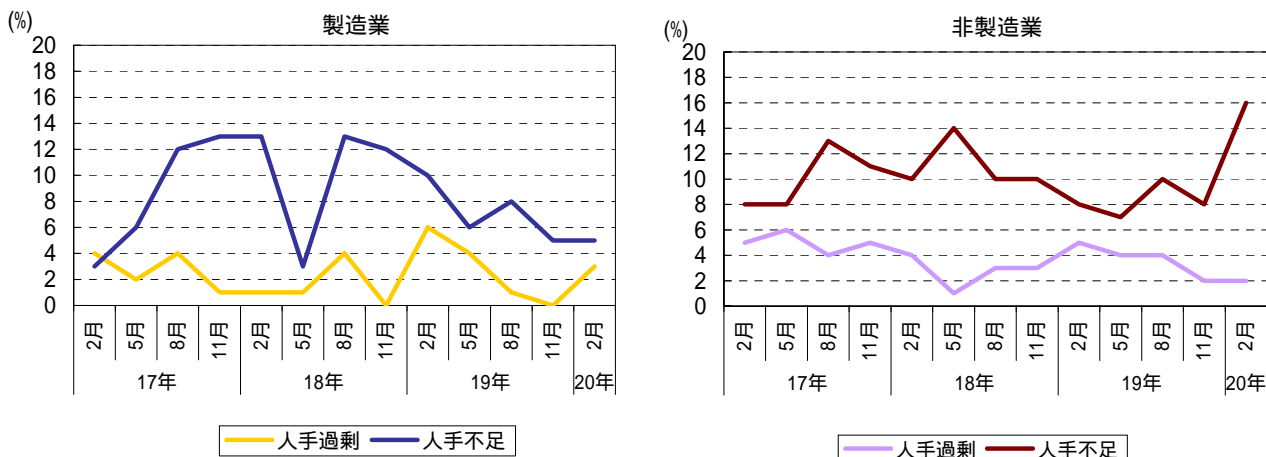
企業経営上の問題点 (非製造業)



経営上の問題点(雇用)

「人手過剰」と「人手不足」を挙げる経営者の割合をみると、製造業は17年5月から、非製造業は17年2月から「人手不足」を挙げる経営者の割合が多くなっている。特に、非製造業でその傾向が顕著となっている。

経営上の問題点(人手過剰・人手不足)



経営上の問題点(設備)

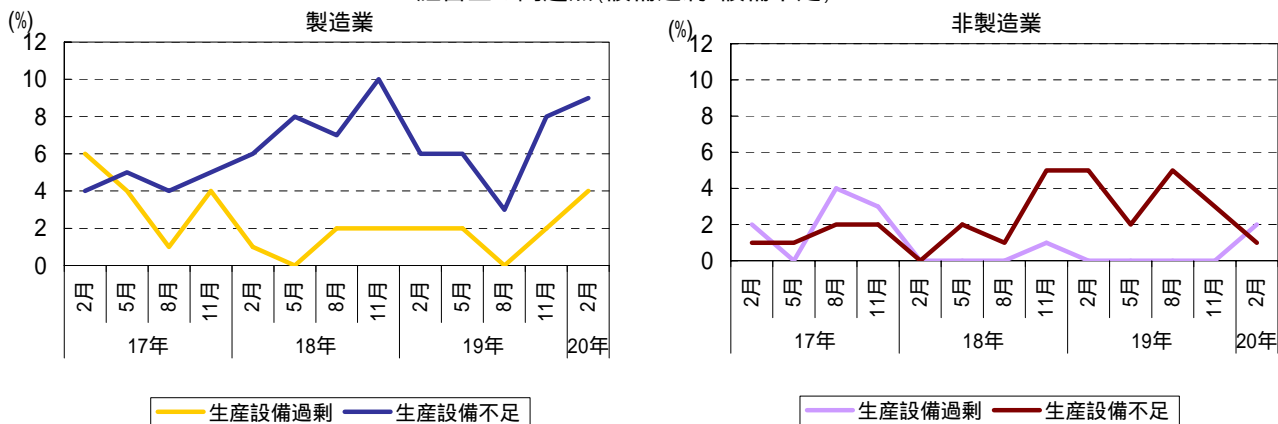
「設備過剰」と「設備不足」を挙げる経営者の割合をみると、製造業は17年5月から、非製造業は18年5月から「設備不足」を挙げる経営者の割合が多くなっていたが、非製造業では逆転した。

設備投資の動向

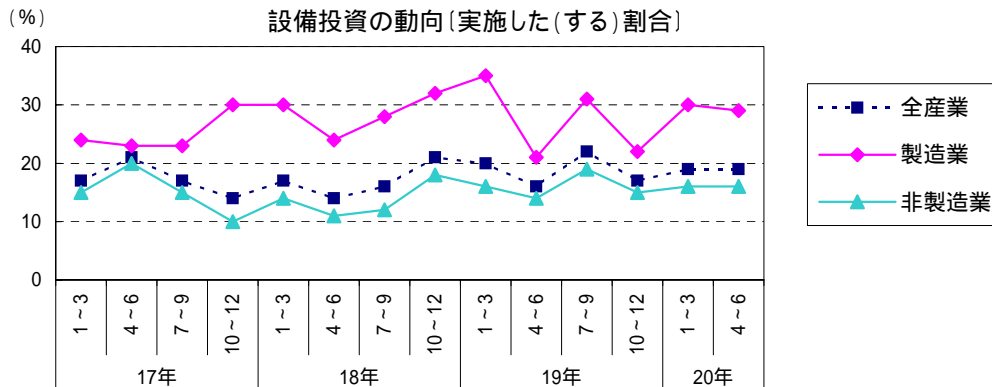
製造業は、平成19年1～3月期までは増加していたが、10～12月期には増加前の水準に落ち着いた。平成20年は上向き動きを示している。

非製造業は、平成19年中は横ばいで推移し、今後も同様な動きである。

経営上の問題点(設備過剰・設備不足)



設備投資の動向(実施した(する)割合)



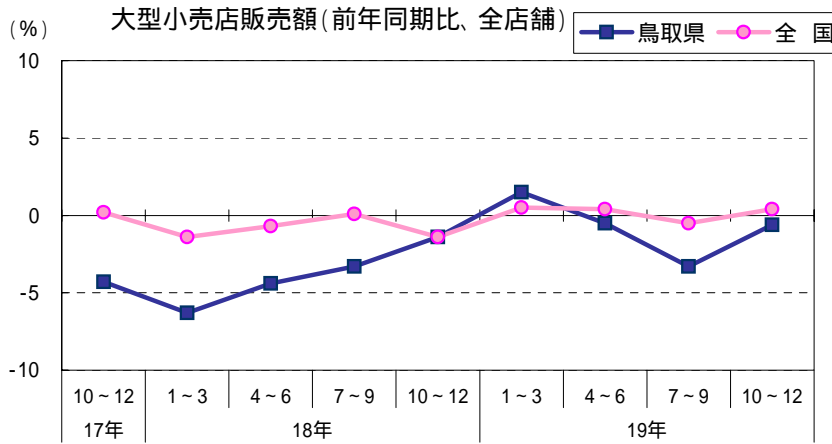
・平成20年第1回鳥取県企業経営者見通し調査報告(鳥取県統計課、平成20年2月1日実施)による。

・BSIとは、調査対象四半期の前四半期に対する「上昇(増加の割合) - 下降(減少の割合)」である。

・企業経営上の問題点は、それぞれの問題点を挙げた経営者の割合(15項目中3項目以内を選択)

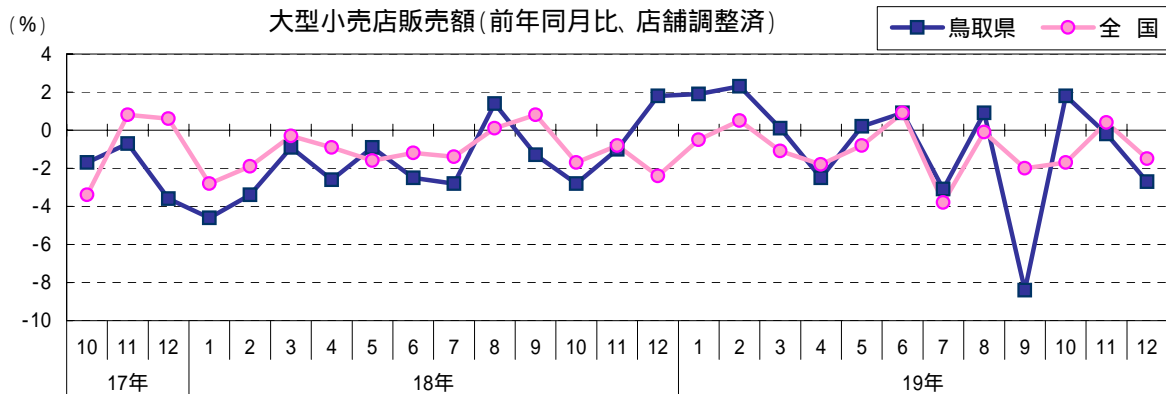
個人消費

大型小売店販売額(店舗調整済み)は、百貨店が23か月続いて前年を下回っており、平成19年も前年を下回り、10年続いて前年を下回った。一方、スーパーマーケットは平成19年10～12月期には店舗改装工事の影響で増加し、平成19年も前年を上回った。しかしながら、全体では3期続いて前年を下回り、平成19年も前年を下回った。ホームセンター・家電量販店販売額は、平成19年10～12月期が店舗新設の効果もあり、3期ぶりに前年を上回った。また、平成19年も前年を上回った。乗用車新車新規登録台数は、平成15年以降は減少が続いており、四半期でみても平成17年7～9月期以降は減少している。また、平成19年は、前年好調に推移していた軽自動車も減少に転じ、5年連続して減少した。個人消費全体としては、弱い動きとなっている。

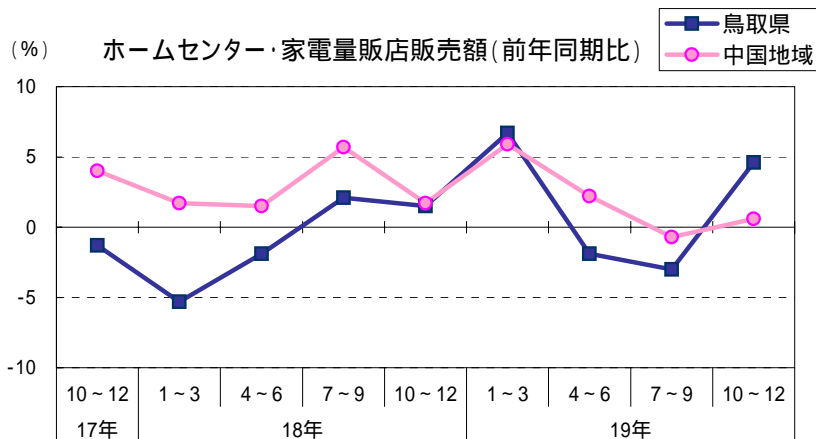


注)平成19年1～3期以降は、全店舗、店舗調整済みとも同一の対象店舗となっている。

区分	鳥取県	全国
15年	70,157	21,759,254
16年	69,590	21,467,233
17年	70,458	21,328,351
18年	67,766	21,144,975
19年	67,260	21,193,842
17年10～12月	18,267	5,854,866
18年1～3月	16,579	5,117,660
18年4～6月	16,226	5,107,858
18年7～9月	16,953	5,146,089
18年10～12月	18,008	5,773,368
19年1～3月	16,825	5,144,978
19年4～6月	16,148	5,130,541
19年7～9月	16,389	5,121,858
19年10～12月	17,898	5,796,465
19年10月	5,454	1,716,037
19年11月	5,620	1,812,852
19年12月	6,824	2,267,575

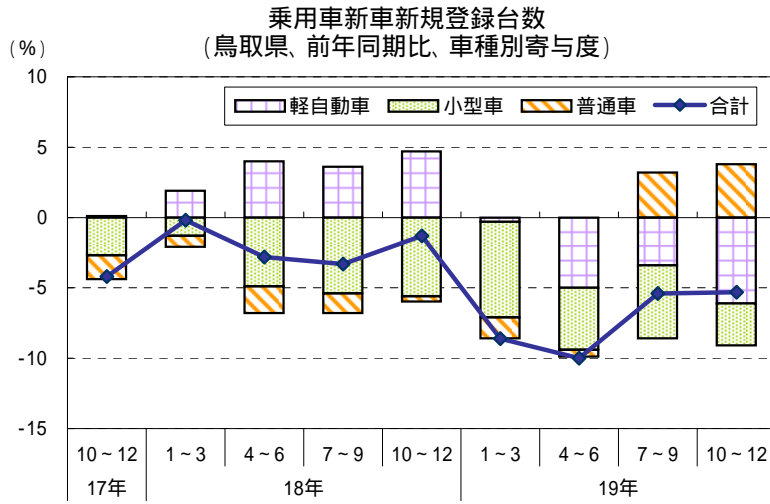


(資料出所：中国経済産業局、経済産業省)

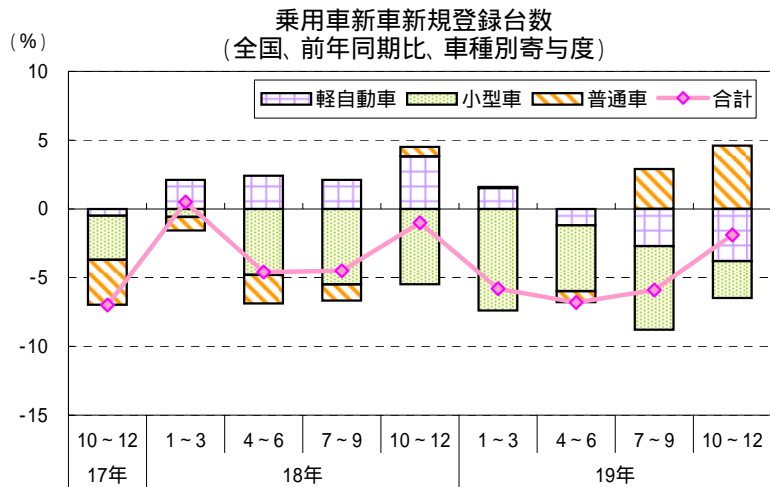


区分	鳥取県	中国地域
15年	39,108	454,284
16年	39,604	464,856
17年	39,865	484,147
18年	39,563	497,121
19年	40,164	506,350
17年10～12月	10,842	133,934
18年1～3月	8,760	112,553
18年4～6月	9,519	117,939
18年7～9月	10,282	130,418
18年10～12月	11,002	136,211
19年1～3月	9,349	119,195
19年4～6月	9,339	120,512
19年7～9月	9,972	129,569
19年10～12月	11,505	137,074
19年10月	3,240	38,389
19年11月	3,586	40,759
19年12月	4,679	57,926

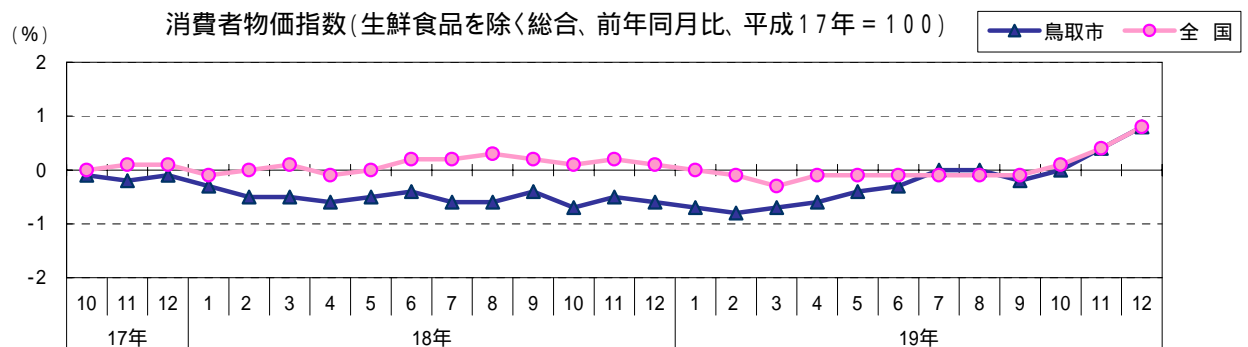
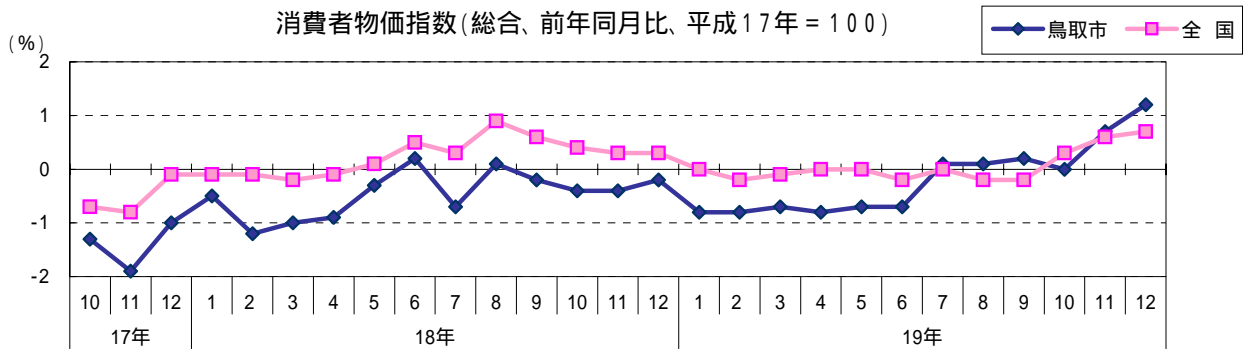
(資料出所：中国経済産業局)



乗用車新車新規登録台数(台)		
区分	鳥取県	全国
15年	25,928	4,715,920
16年	25,320	4,768,131
17年	24,153	4,748,409
18年	23,746	4,641,732
19年	21,973	4,400,297
17年10~12月	5,104	1,035,913
18年1~3月	8,212	1,457,091
18年4~6月	5,131	1,041,317
18年7~9月	5,363	1,117,816
18年10~12月	5,040	1,025,508
19年1~3月	7,509	1,372,689
19年4~6月	4,620	970,324
19年7~9月	5,071	1,051,569
19年10~12月	4,773	1,005,715
19年10月	1,644	335,886
19年11月	1,693	364,489
19年12月	1,436	305,340



(資料出所：中国運輸局鳥取陸運支局、
(社)日本自動車販売協会連合会、
(社)全国軽自動車協会連合会)

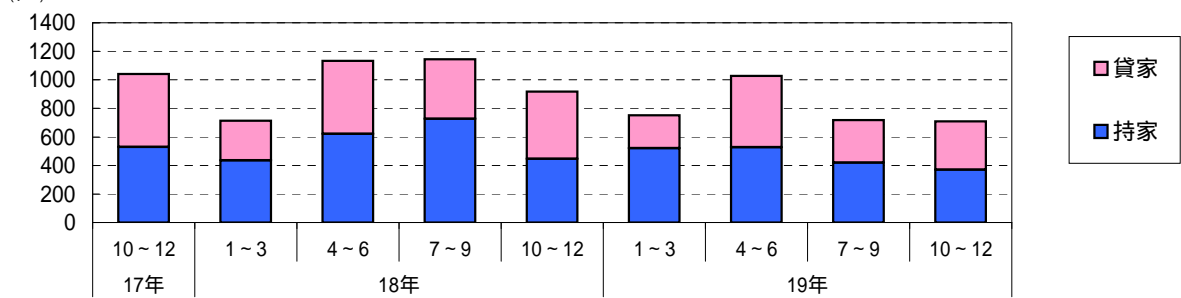


(資料出所：総務省)

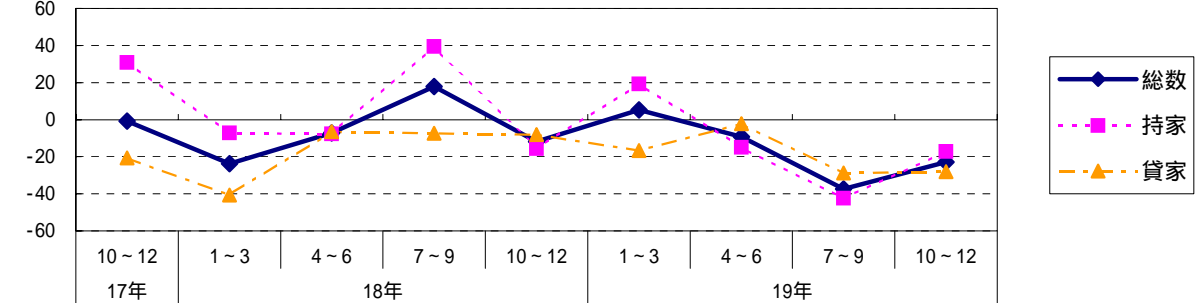
住宅着工

新設住宅着工戸数は、平成17年、18年と貸家が減少したことにより、全体としても前年を下回って推移した。平成19年も貸家の減少は続いており、持家も4～6月期以降は減少している。さらに、7～9月期以降は、建築基準法改正に伴う落ち込みも加わったものと考えられ、前年を大きく下回った。

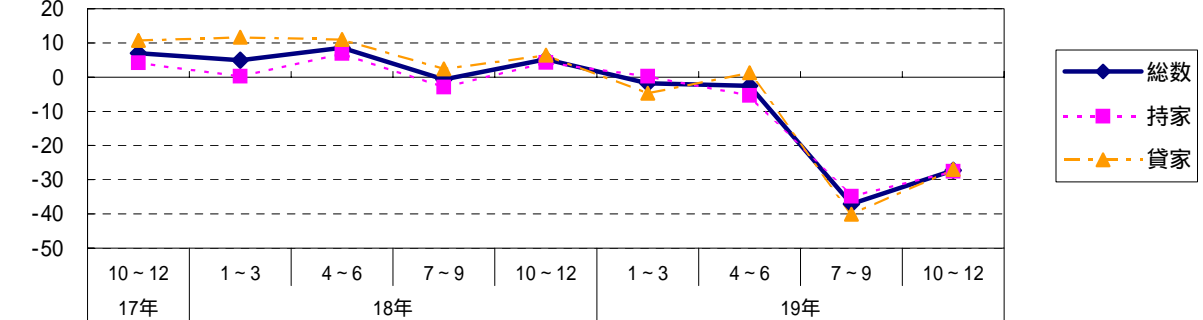
新設住宅着工戸数(鳥取県)



新設住宅着工戸数(鳥取県、前年同期比)



新設住宅着工戸数(全国、前年同期比)

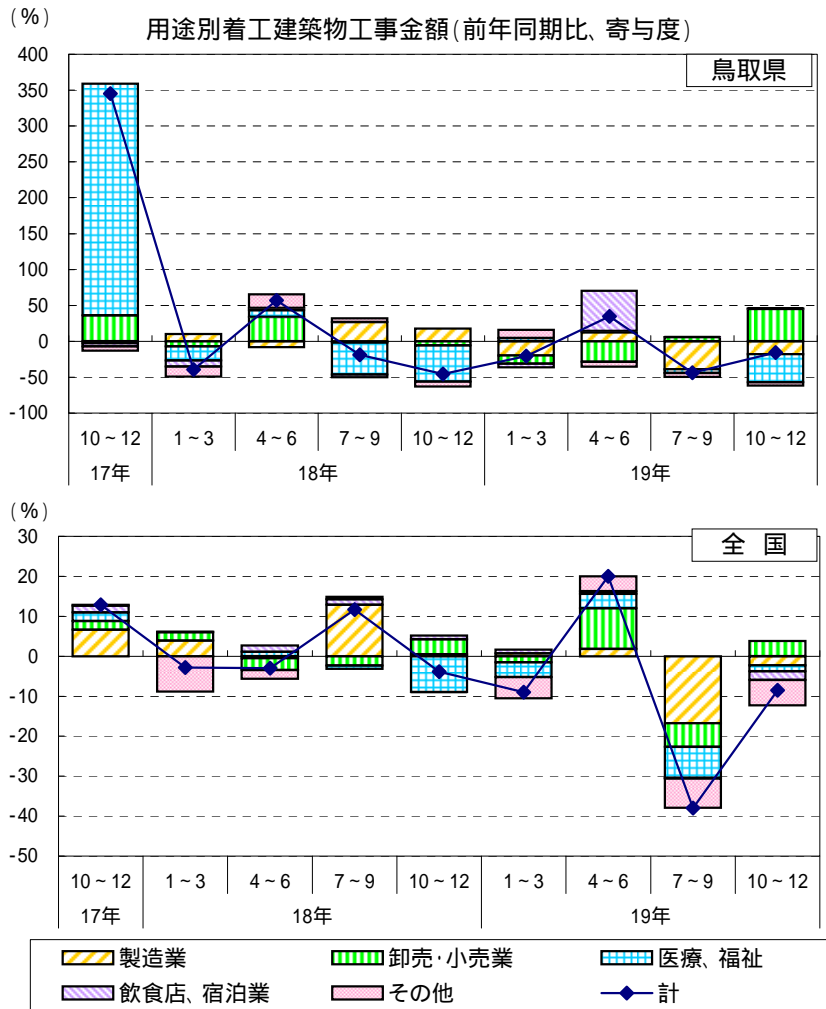


区分	計		持家系		貸家系	
	鳥取	全国	鳥取	全国	鳥取	全国
15年	4,581	1,160,083	1,988	699,291	2,593	460,792
16年	4,760	1,189,049	1,894	715,353	2,866	473,696
17年	4,168	1,236,175	2,193	722,334	1,975	513,841
18年	3,908	1,290,391	2,231	737,700	1,677	552,691
19年	3,205	1,060,741	1,837	609,642	1,368	451,099
17年10~12月	1,042	324,740	530	180,710	512	144,030
18年1~3月	713	284,212	436	163,494	277	120,718
18年4~6月	1,132	334,243	621	195,972	511	138,271
18年7~9月	1,145	330,278	727	189,765	418	140,513
18年10~12月	918	341,658	447	188,469	471	153,189
19年1~3月	751	279,067	520	163,997	231	115,070
19年4~6月	1,028	325,480	528	185,355	500	140,125
19年7~9月	717	207,808	419	123,691	298	84,117
19年10~12月	709	248,386	370	136,599	339	111,787
19年10月	259	76,920	137	44,761	122	32,159
19年11月	176	84,252	115	45,082	61	39,170
19年12月	274	87,214	118	46,756	156	40,458

(資料出所: 国土交通省)

設備投資

用途別着工建築物工事金額は、平成19年10～12月期は「医療、福祉」、「製造業」が低調で、前期に続いて前年同期を下回った。

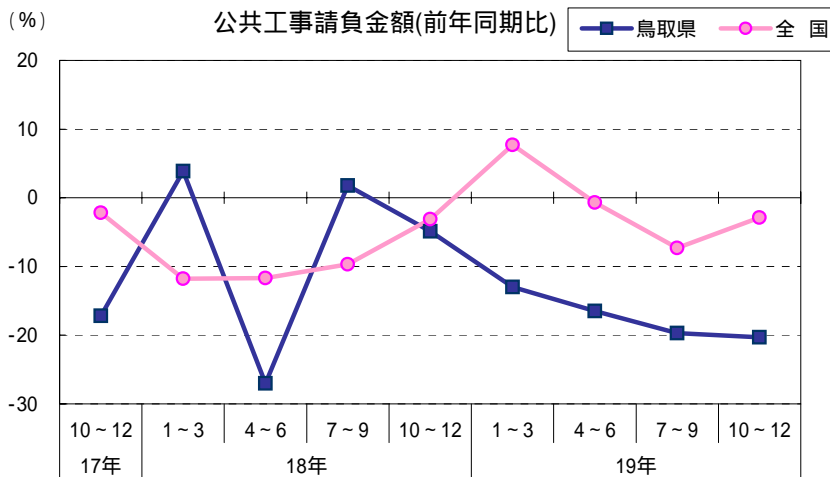


区分	鳥取県	全国
15年度	37,528	6,378,697
16年度	29,984	6,837,924
17年度	32,405	7,200,699
18年度	26,692	7,117,921
17年10～12月	14,444	1,840,348
18年1～3月	4,250	1,697,132
18年4～6月	8,898	1,892,610
18年7～9月	6,554	1,911,290
18年10～12月	7,870	1,769,164
19年1～3月	3,370	1,544,858
19年4～6月	11,964	2,271,656
19年7～9月	3,674	1,185,790
19年10～12月	6,617	1,618,302
19年10月	4,912	456,169
19年11月	814	546,179
19年12月	891	615,955

(資料出所：鳥取県統計課、国土交通省)

公共工事

公共工事請負金額は、平成11年度から減少傾向が続いている。平成19年10～12月期は、県、国の発注が大幅に減少したことにより前年を下回り、5四半期続いて前年を下回った。



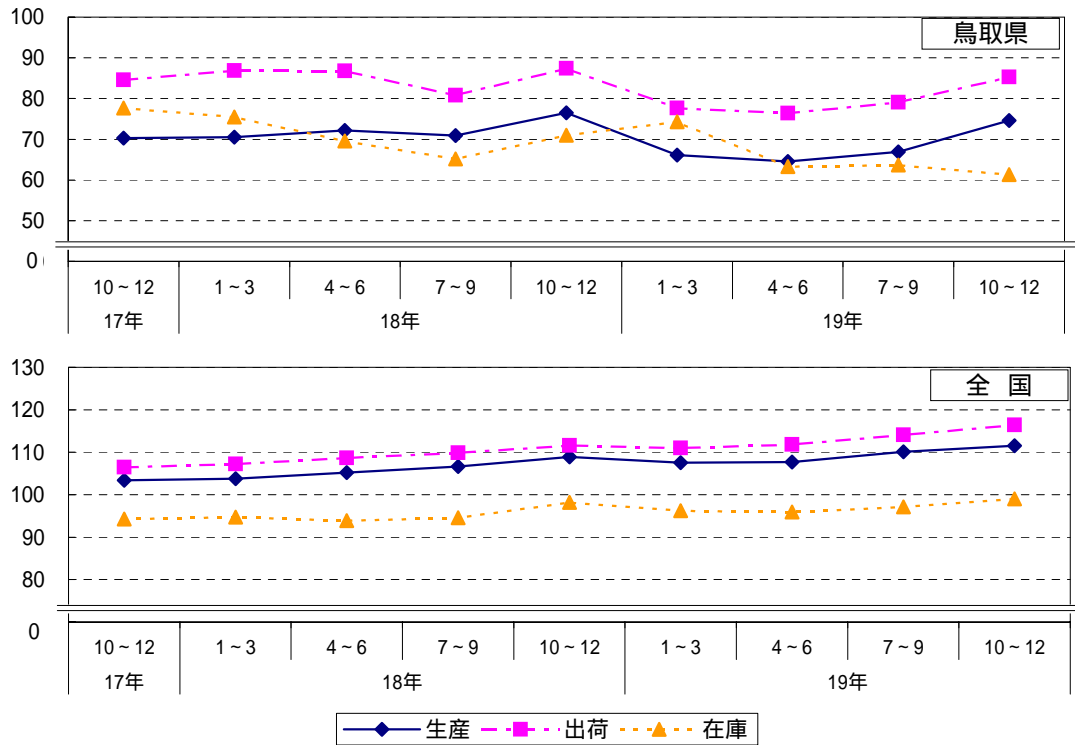
区分	鳥取県	全国
15年度	146,068	15,458,929
16年度	120,832	13,735,454
17年度	120,394	12,962,182
18年度	106,027	12,283,828
17年10～12月	26,259	3,061,370
18年1～3月	27,608	2,575,867
18年4～6月	27,137	3,124,408
18年7～9月	29,891	3,417,740
18年10～12月	24,978	2,967,911
19年1～3月	24,014	2,773,764
19年4～6月	22,668	3,103,831
19年7～9月	24,006	3,167,846
19年10～12月	19,912	2,880,919
19年10月	9,228	1,174,200
19年11月	5,766	868,416
19年12月	4,918	838,303

(資料出所：西日本建設業保証(株))

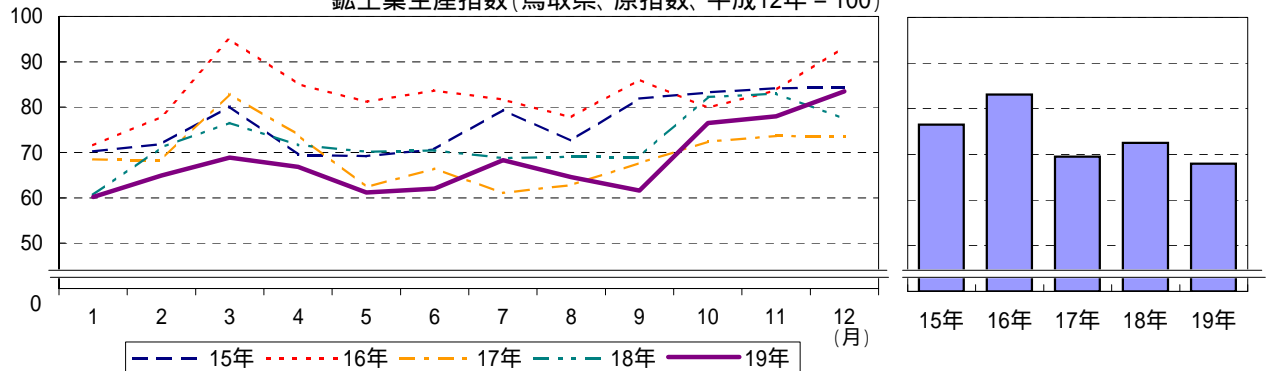
生産動向

平成19年10～12月期の鉱工業生産指数(季節調整済)は、電気機械工業等の上昇により前期を上回った。また、その水準を平成15年以降の原指数でもみても今期は上昇しており、持ち直しの動きが見られた。ただし、年平均は、最も低かった平成17年を下回る水準であった。

鉱工業生産、出荷、在庫(季節調整済、12年 = 100)



鉱工業生産指数(鳥取県、原指数、平成12年 = 100)



区分	鉱工業指数(季節調整済、12年 = 100)					
	生産指数		出荷指数		在庫指数	
	鳥取	全国	鳥取	全国	鳥取	全国
15年	76.5	95.0	84.2	97.2	73.6	88.2
16年	83.1	100.2	95.6	102.4	74.0	87.9
17年	69.5	101.3	88.3	103.9	75.7	92.6
18年	72.5	106.2	85.4	109.4	70.2	96.5
19年	68.0	109.1	79.5	113.2	65.5	97.3
17年10～12月	70.3	103.4	84.6	106.5	77.7	94.3
18年1～3月	70.5	103.8	86.9	107.2	75.5	94.7
18年4～6月	72.2	105.2	86.8	108.7	69.6	93.9
18年7～9月	70.9	106.6	80.8	109.9	65.2	94.6
18年10～12月	76.5	108.9	87.4	111.6	71.0	98.2
19年1～3月	66.1	107.5	77.7	111.0	74.3	96.2
19年4～6月	64.5	107.7	76.4	111.8	63.3	95.9
19年7～9月	66.9	110.1	79.1	114.1	63.7	97.1
19年10～12月	74.6	111.5	85.3	116.4	61.3	99.0
19年10月	71.2	112.2	79.4	117.1	62.9	97.7
19年11月	71.5	110.4	86.3	115.1	59.1	99.4
19年12月	81.2	112.0	90.1	116.9	61.9	99.0

(資料出所：鳥取県統計課、経済産業省)

注) 1年の指数は、原指数である。

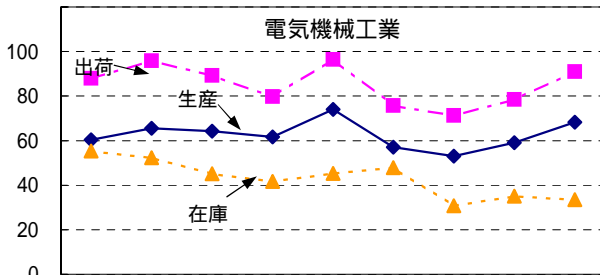
2 全国の在庫指数の年、四半期の数値は期末値である。

鳥取県の鉱工業生産指数(季節調整済)

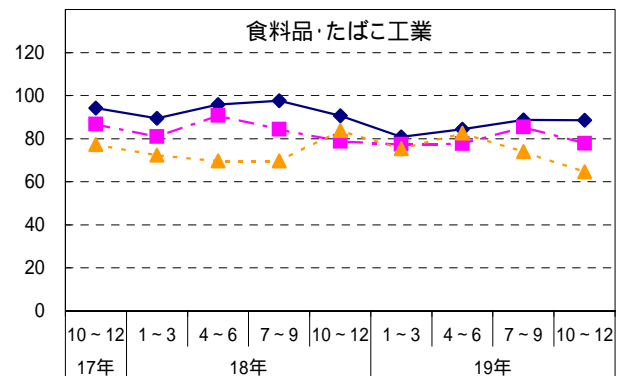
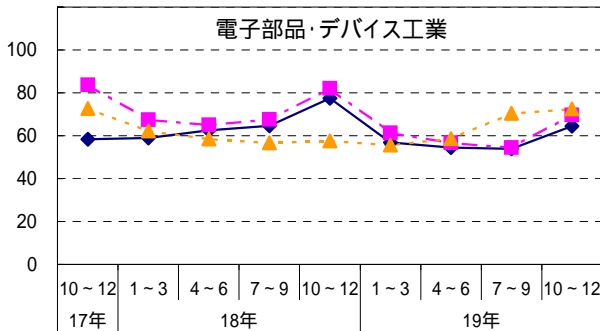
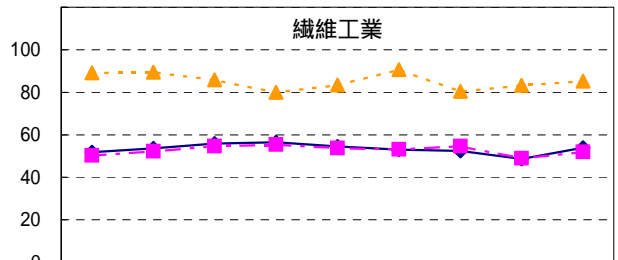
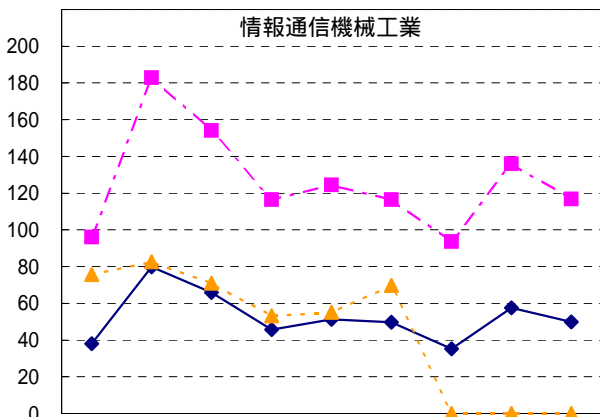
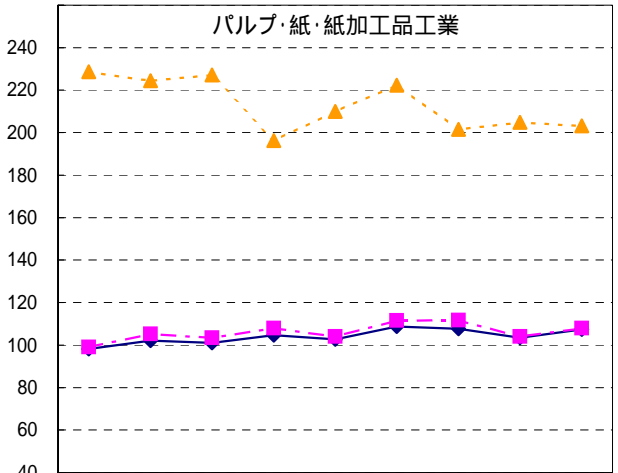
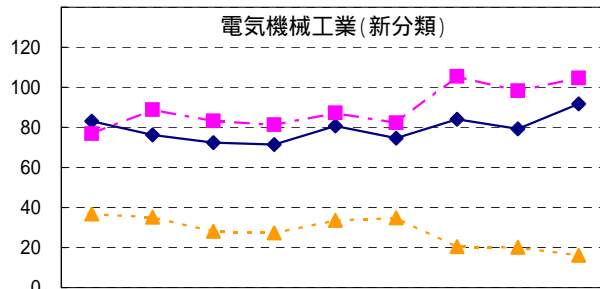
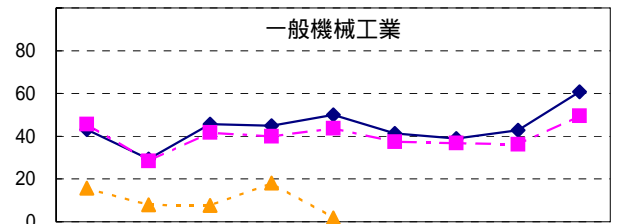
業種	電気機械工業										窯業・土石製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業
	鉱工業	鉄鋼業	金属製品工業	一般機械工業	電気機械工業	電気機械工業(新分類)	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	窯業・土石製品工業	プラスチック製品工業						
期	10000.0	114.6	388.2	823.8	4802.6	827.7	1116.1	2858.8	448.3	214.8	542.3	612.6	1580.9	471.9		
17年10～12月	70.3	108.2	81.5	43.1	60.3	83.1	38.0	58.4	70.4	91.3	98.2	51.8	94.2	88.5		
18年1～3月	70.5	116.1	79.2	29.3	65.6	76.2	79.8	59.0	71.7	90.3	102.1	53.6	89.5	90.6		
18年4～6月	72.2	119.2	78.5	45.6	64.3	72.4	65.9	62.5	67.3	91.2	101.1	55.8	95.8	92.0		
18年7～9月	70.9	119.5	77.4	44.9	61.6	71.4	45.6	64.7	67.1	92.0	104.6	56.5	97.7	84.0		
18年10～12月	76.5	126.7	74.6	50.0	74.0	80.7	51.3	77.5	49.3	106.4	102.7	54.5	90.7	91.6		
19年1～3月	66.1	123.2	86.9	41.3	57.0	74.7	49.6	56.8	47.4	107.5	108.7	53.0	80.8	92.0		
19年4～6月	64.5	126.4	81.4	38.9	53.1	84.0	35.2	54.5	41.9	114.3	107.7	52.4	84.4	100.3		
19年7～9月	66.9	132.3	74.8	42.8	59.0	79.2	57.6	53.9	42.8	105.8	103.5	48.6	88.8	86.6		
19年10～12月	74.6	137.6	77.1	60.8	68.2	91.8	49.8	64.5	45.6	99.1	107.3	53.9	88.6	93.8		

注) 業種の下の数値はウエイト

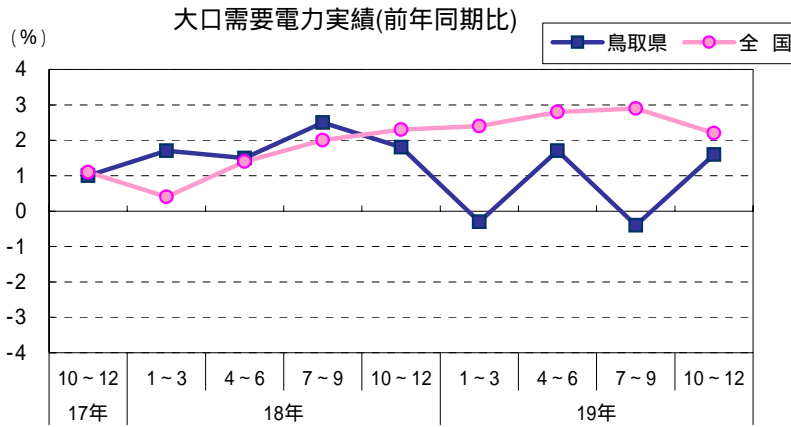
電気機械工業の生産、出荷、在庫指数



その他主な業種の生産、出荷、在庫指数



注) 一般機械工業の在庫指数は、19年3月から対象事業数が少数となり、秘匿している。

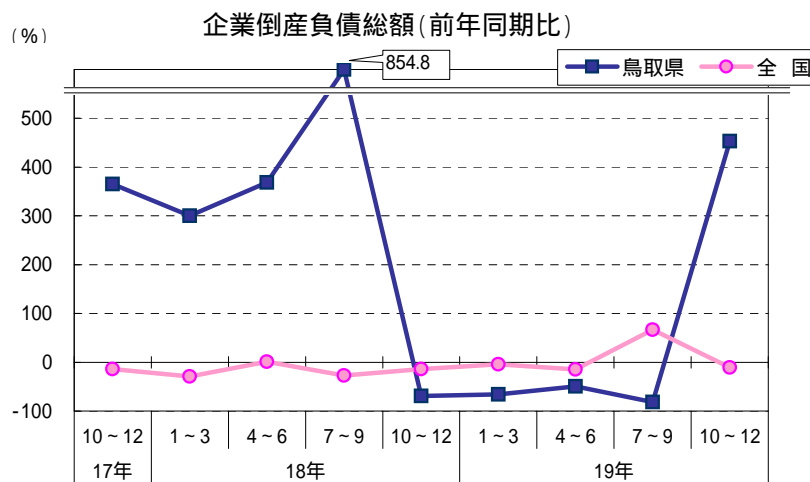


区分	鳥取県	全国
15年度	1,574	405,959
16年度	1,655	415,471
17年度	1,658	416,139
18年度	1,681	424,510
17年10~12月	415	104,705
18年1~3月	408	101,860
18年4~6月	399	102,914
18年7~9月	452	110,236
18年10~12月	423	107,062
19年1~3月	407	104,297
19年4~6月	406	105,802
19年7~9月	450	113,410
19年10~12月	429	109,462
19年10月	149	37,237
19年11月	138	35,974
19年12月	142	36,251

(資料出所：中国電力(株)鳥取支社、中国経済産業局、資源エネルギー庁)

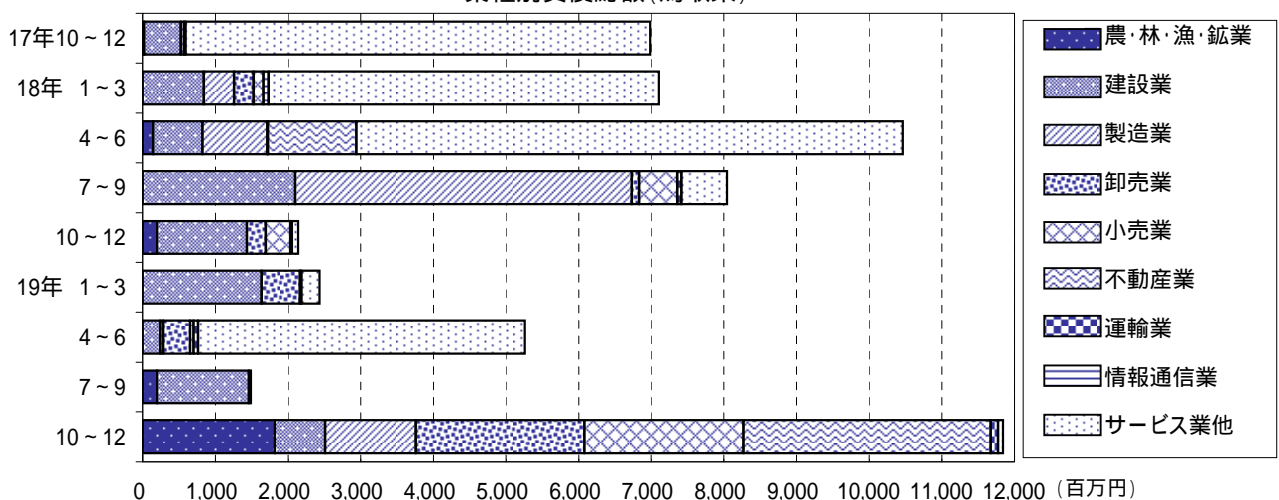
企業倒産

平成19年10~12月期の負債総額は、5四半期ぶりに前年を上回った。これは、今期中に負債10億円以上の大型倒産が5件も発生したためである。
また、負債総額の四半期計が100億円を超えたのは、平成18年4~6月期以来である。



区分	鳥取県	全国
15年	231	115,818
16年	150	78,176
17年	118	67,034
18年	278	55,006
19年	210	57,280
17年10~12月	70	18,177
18年1~3月	71	14,062
18年4~6月	105	15,202
18年7~9月	80	10,103
18年10~12月	21	15,639
19年1~3月	24	13,518
19年4~6月	53	13,001
19年7~9月	15	16,809
19年10~12月	118	13,952
19年10月	57	4,613
19年11月	27	4,926
19年12月	35	4,413

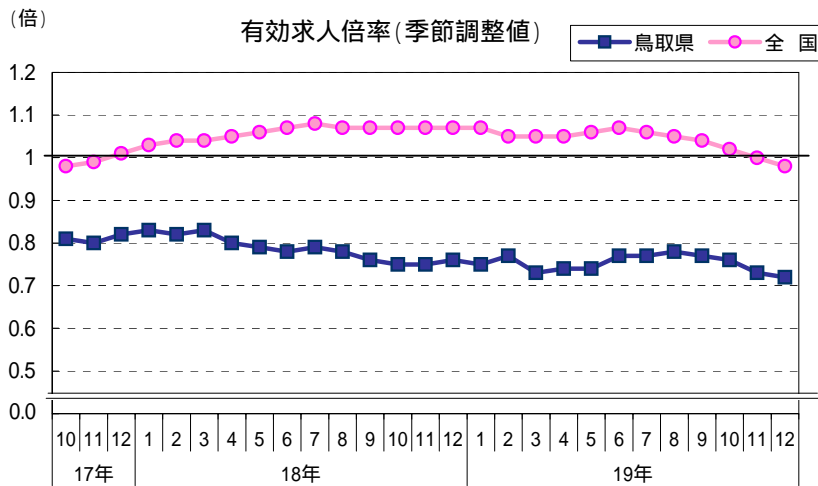
業種別負債総額(鳥取県)



(資料出所：(株)東京商工リサーチ)

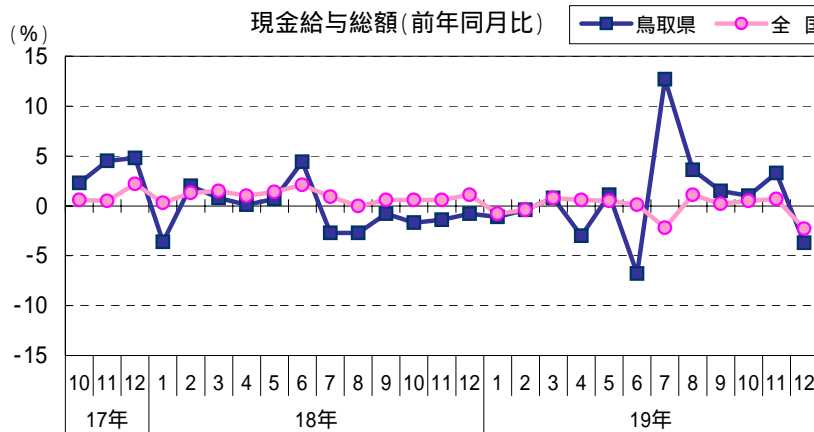
雇用情勢

平成19年10～12月の有効求人倍率は0.74倍で、前期、前年同期とも下回った。また、平成18年5月から20か月続いて0.8倍を下回っており、依然として厳しい状況にある。

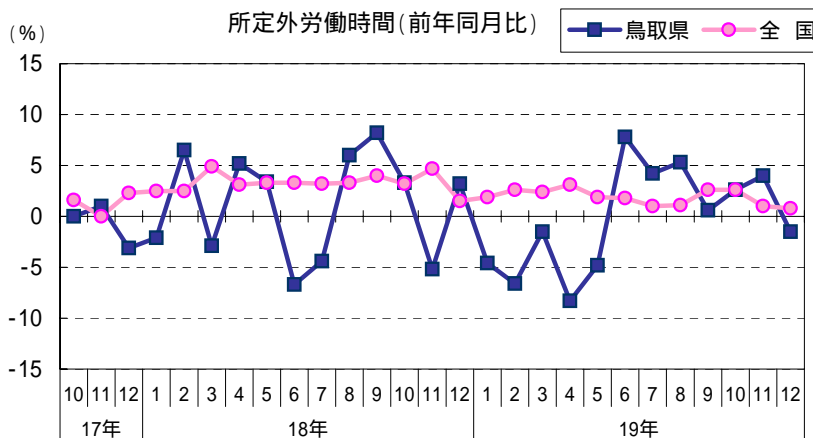


(資料出所：厚生労働省)

有効求人倍率(倍)		
区分	鳥取県	全国
15年	0.68	0.64
16年	0.80	0.83
17年	0.77	0.95
18年	0.79	1.06
19年	0.75	1.04
17年10～12月	0.81	0.99
18年1～3月	0.83	1.04
18年4～6月	0.79	1.06
18年7～9月	0.78	1.07
18年10～12月	0.75	1.07
19年1～3月	0.75	1.06
19年4～6月	0.75	1.06
19年7～9月	0.77	1.05
19年10～12月	0.74	1.00
19年10月	0.76	1.02
19年11月	0.73	1.00
19年12月	0.72	0.98



現金給与総額(円)		
区分	鳥取県	全国
15年	305,650	389,664
16年	325,985	376,964
17年	308,546	380,438
18年	307,458	384,401
17年10～12月	368,286	459,020
18年1～3月	257,903	312,644
18年4～6月	330,253	402,058
18年7～9月	277,766	358,517
18年10～12月	363,990	463,119
19年1～3月	254,549	307,884
19年4～6月	314,355	397,319
19年7～9月	292,271	351,610
19年10～12月	356,577	451,979
19年10月	251,922	306,409
19年11月	266,406	328,795
19年12月	551,403	720,733



所定外労働時間(時間)		
区分	鳥取県	全国
15年	9.7	12.1
16年	10.4	12.4
17年	9.3	12.4
18年	9.4	12.9
17年10～12月	9.5	12.9
18年1～3月	9.7	12.7
18年4～6月	9.3	12.8
18年7～9月	8.9	12.6
18年10～12月	9.5	13.3
19年1～3月	9.4	13.3
19年4～6月	9.1	13.3
19年7～9月	9.3	13.1
19年10～12月	9.7	13.8
19年10月	9.8	13.6
19年11月	9.5	13.8
19年12月	9.8	13.9

(資料出所：鳥取県統計課、厚生労働省)

注) 前年同月比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを補正した指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

【参考資料】

1 平成17年度県民経済計算の概要

(1) 経済成長率

名目経済成長率は 2.4%

平成17年度の名目県内総生産(生産側)は2兆57億円で、名目経済成長率は 2.4%となり、3年ぶりのマイナス成長となった。

表1-1 県及び国の名目経済成長率の推移 (単位: %)

年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17
県	0.1	1.0	1.1	0.3	1.8	4.0	0.5	1.1	2.4
国	1.0	1.9	0.7	0.9	2.1	0.8	0.8	0.9	1.0

実質経済成長率は 0.3%

平成17年度の実質県内総生産(生産側)は2兆2,498億円となり、実質経済成長率は 0.3%となった。

表1-2 県及び国の実質経済成長率の推移 (単位: %)

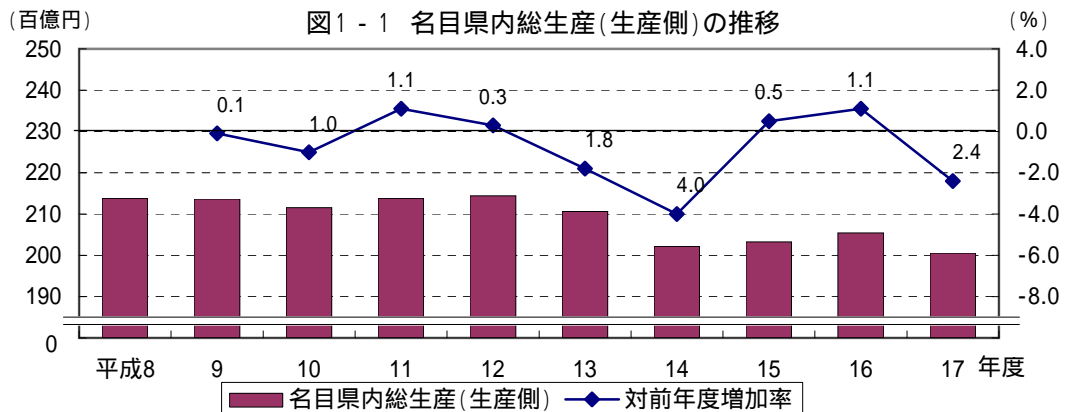
年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17
県	0.4	0.2	2.7	2.0	0.1	1.4	3.1	3.0	0.3
国	0.0	1.5	0.7	2.6	0.8	1.1	2.1	2.0	2.4

注 実質値は、平成12暦年を参照年とした連鎖方式による。

(2) 県内総生産(生産側)

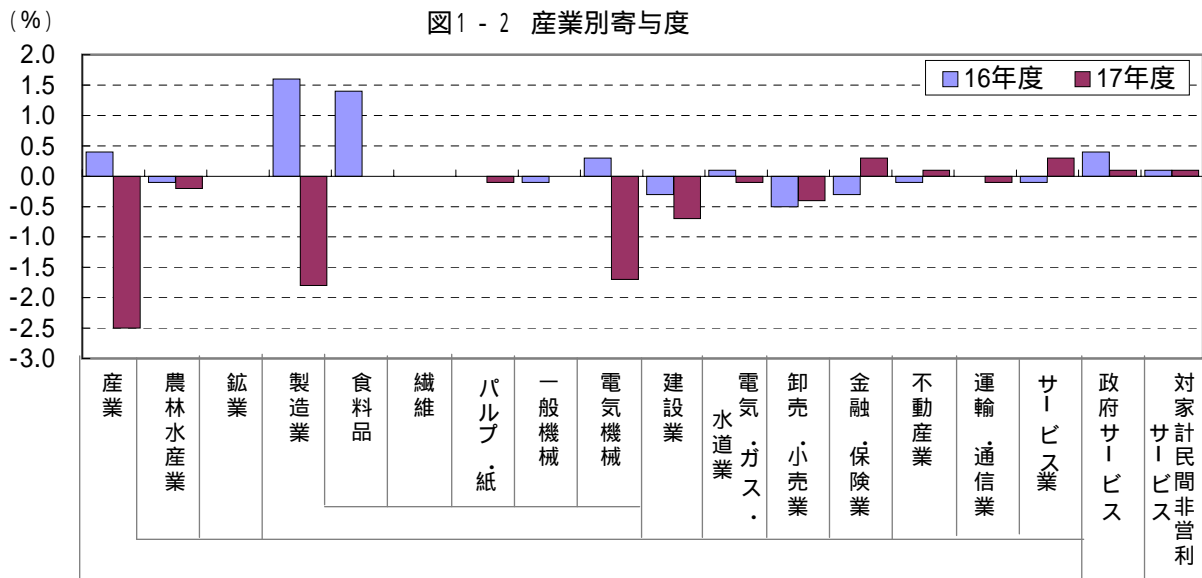
県内総生産(生産側)は3年ぶりの減少

平成17年度の名目県内総生産(生産側)は平成16年度に比べておよそ490億円減少し、2兆57億円となり、3年ぶりのマイナスとなった。



製造業が減少に寄与

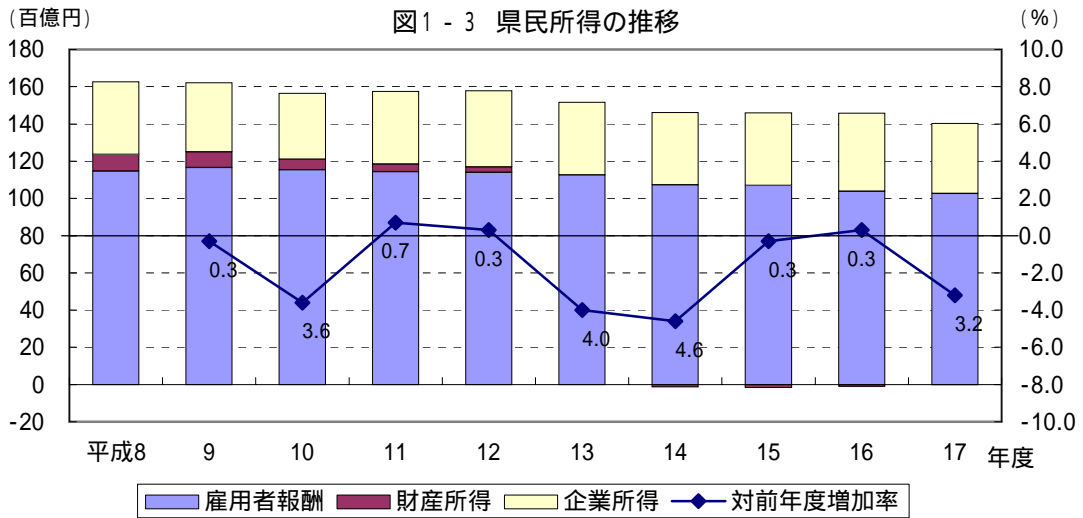
平成17年度の産業別寄与度(名目)をみると、増加に寄与しているのは「金融・保険業」、「サービス業」などであり、減少に寄与しているのは「製造業」、「建設業」などである。



(3) 県民所得(分配)

県民所得は減少

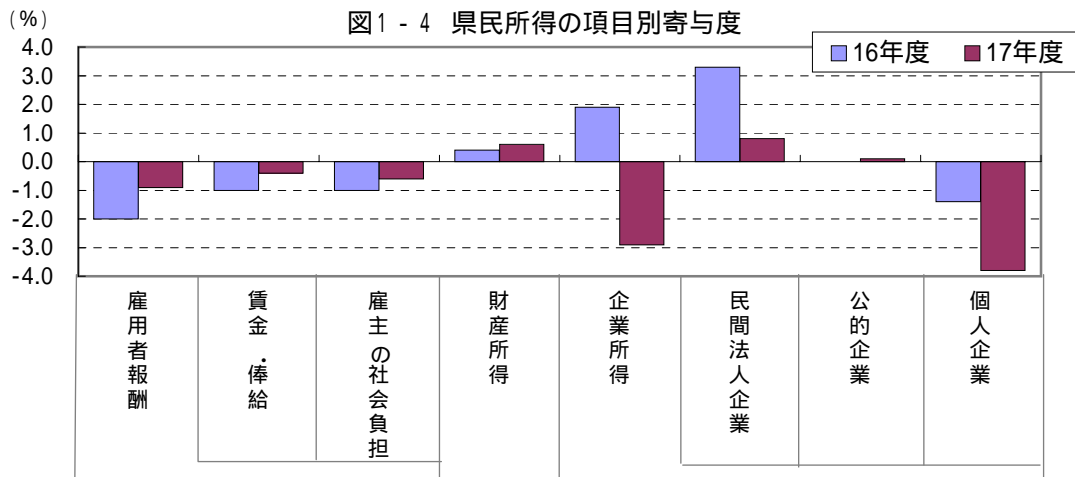
平成17年度の県民所得は1兆4,008億円で、対前年度比3.2%減となり、2年ぶりの減少となった。



企業所得が減少に寄与

県民所得の減少を、平成17年度の項目別寄与度でみると、「個人企業」の減少により「企業所得」が減少に大きく寄与した。また「雇用者報酬」も減少している。

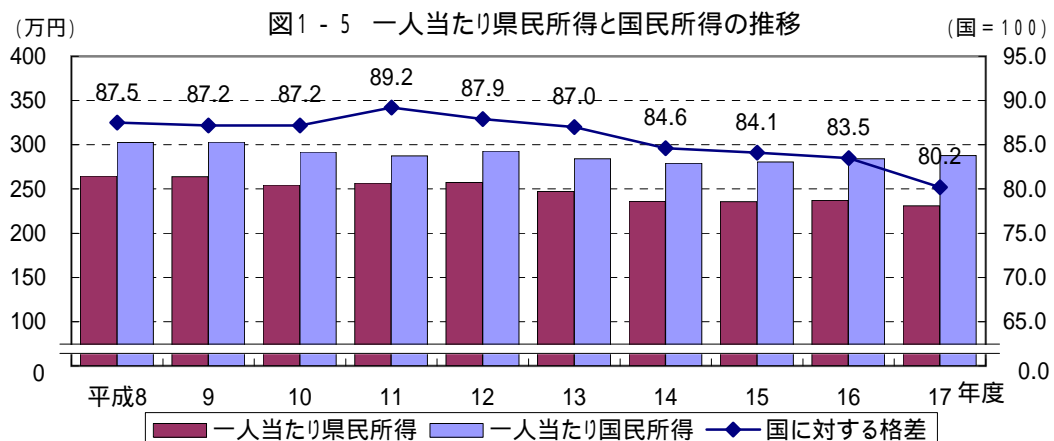
「財産所得」は支払超過であるが、超過幅が縮小したことにより増加に寄与している。



一人当たり県民所得は減少

平成17年度の一人当たり県民所得は230万8,000円で、前年度に対して2.7%の減少となり、2年ぶりに減少した。

1人当たり国民所得(287万8,000円)を100とした場合、本県は80.2となり国に対する格差は平成12年度から6年連続で広がった。

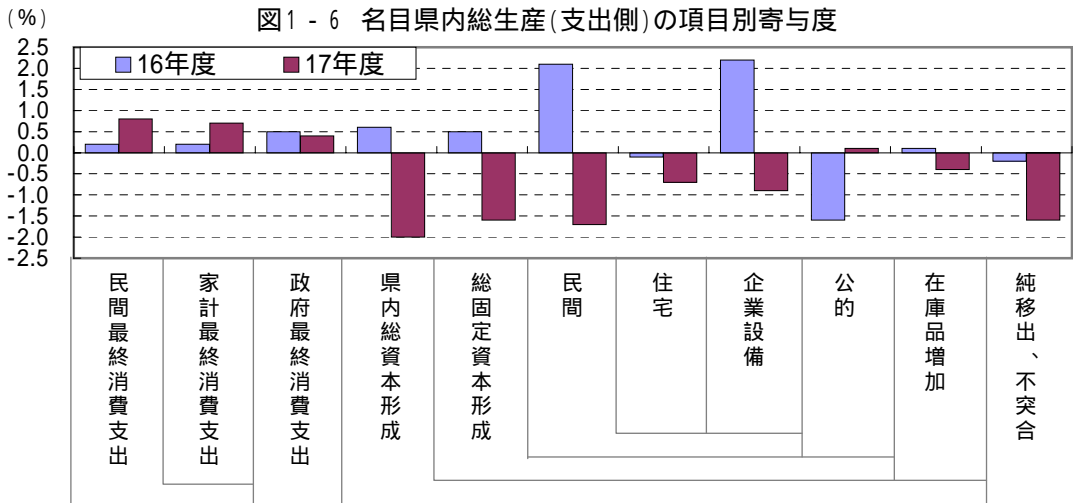


(4) 県内総生産(支出側)

移出、民間総固定資本形成が減少に寄与

平成17年度の名目県内総生産(支出側)は、2兆57億円で、対前年度比2.4%減となり、3年ぶりのマイナスとなった。

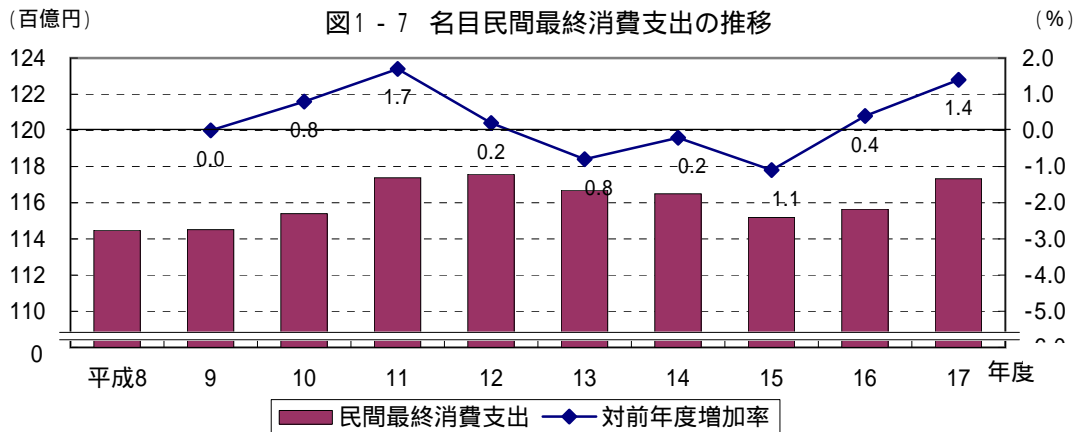
これを項目別の寄与度でみると、「移出」、「民間総固定資本形成」などが減少に寄与した。



民間最終消費支出は増加

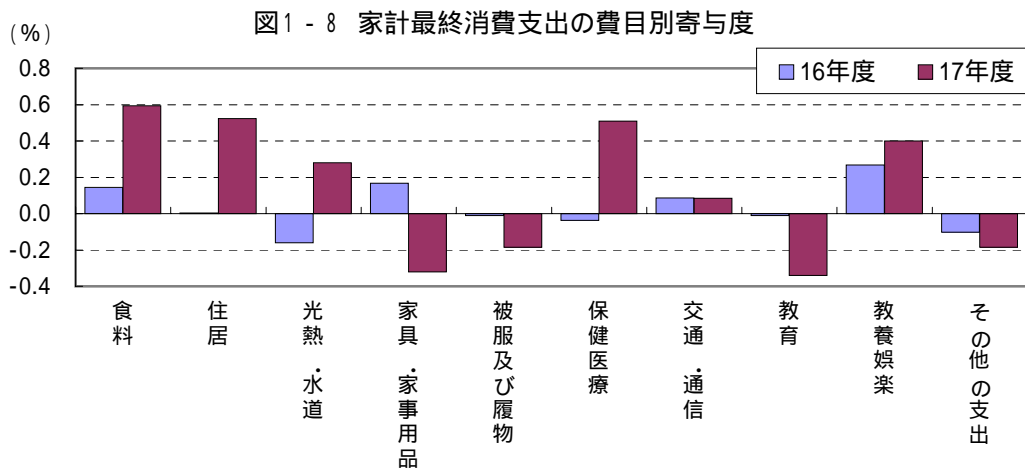
平成17年度の名目民間最終消費支出は、1兆1,732億円で、対前年度比1.4%増となり、2年続いて前年度を上回った。

また、民間最終消費支出の大半占める「家計最終消費支出」は、1兆1,393億円、対前年度比1.4%増となった。



食料等が増加に寄与

平成17年度の家計最終消費支出の費目別寄与度(名目)をみると、「食料」、「住居」、「保健医療」等が増加に寄与し、「家具・家事用品」、「教育」等が減少に寄与した。



2 平成18年鳥取県鉱工業指数

平成18年の鳥取県の鉱工業生産指数は(平成12年=100、以下同じ)72.5で前年比4.3%の上昇となり、出荷指数は85.4で前年比3.3%の低下、在庫指数は70.2で前年比7.3%の低下となった。

このうち、生産指数の上昇を業種別の寄与度でみると、電気機械工業(5.2%)の増加がその要因としてあげられる。また、出荷の低下については食料品・たばこ工業(2.2%)、電気機械工業(1.7%)が、在庫の低下については電気機械工業(6.7%)が主な要因としてあげられる。

また、13年以降の指数の変化を見ると、生産、出荷指数とも15年までは小幅な変動であったのが、16年に大きく上昇し、17年に大きく低下した。特に17年の生産指数は12年以降最低の水準となった。18年には生産が上昇したものの出荷、在庫は減少した。

しかしながら、中国地域、全国の生産、出荷指数は12年の水準を上回っており、全国的な景気の回復状況を示したものとなっている。

表 2-1 平成18年鉱工業指数の動向

項目	鳥取県		中国地域		全国	
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)
生産	(69.5) 72.5	(16.4) 4.3	(104.8) 110.3	(0.4) 5.2	(101.3) 106.2	(1.1) 4.8
出荷	(88.3) 85.4	(7.6) 3.3	(108.7) 108.1	(2.8) 0.6	(103.9) 109.4	(1.5) 5.3
在庫	(75.7) 70.2	(2.3) 7.3	(92.1) 93.4	(1.7) 1.4	(92.8) 95.0	(3.1) 2.4

()内の数値は前年の値

図 2-1 鳥取県鉱工業指数の推移

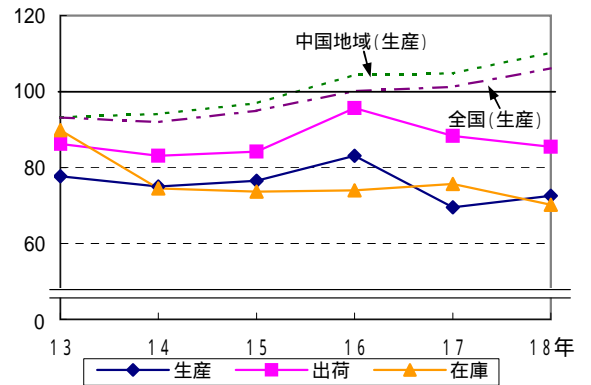


表 2-2 鳥取県鉱工業指数の業種別寄与度

業種	生産				出荷				在庫			
	15年	16年	17年	18年	15年	16年	17年	18年	15年	16年	17年	18年
鉱工業	2.0	8.6	16.4	4.3	1.3	13.5	7.6	3.3	1.2	0.5	2.3	7.3
鉄鋼業	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
金属製品工業	0.2	0.3	0.4	0.4	0.1	0.0	0.1	0.1	0.9	0.3	1.5	0.5
一般機械工業	1.1	1.4	2.0	0.4	0.5	1.0	1.4	0.1	0.9	0.4	0.4	0.7
電気機械工業	2.3	5.8	13.9	5.2	2.5	9.1	5.7	1.7	2.2	0.5	7.2	6.7
窯業・土石製品工業	0.6	0.1	0.4	0.4	0.3	0.0	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1
プラスチック製品工業	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.7	0.1	0.0
パルプ・紙・紙加工品工業	0.6	0.6	0.0	0.3	1.1	1.1	0.0	0.7	6.2	1.8	9.4	0.7
繊維工業	0.8	0.6	0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
食料品・たばこ工業	0.6	1.0	0.7	0.9	0.9	2.7	0.1	2.2	4.6	1.1	0.7	0.2
その他工業	0.7	0.3	0.0	0.2	0.9	0.3	0.0	0.0	0.2	0.8	0.3	0.1

(単位:%)

図 2-2 鳥取県鉱工業指数の業種別寄与度

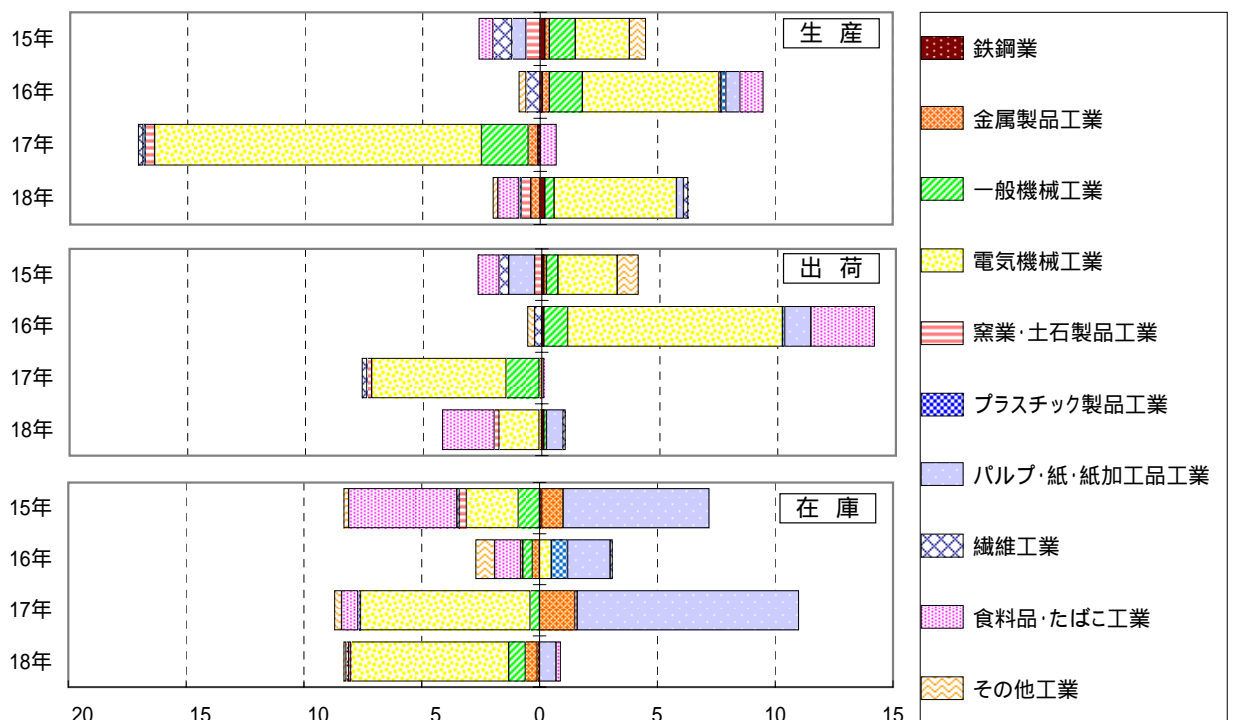


表 2 - 3 業種別鉱工業指数の動き

(平成12年 = 100)

	鳥 取 県								中 国 地 域			
	ウエイト	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	前年比	ウエイト	平成17年	平成18年	前年比
生 産	10000.0	77.7	75.0	76.5	83.1	69.5	72.5	4.3	10000.0	104.8	110.3	5.2
鉄鋼業	114.6	90.6	97.6	108.3	116.0	106.5	120.3	13.0	1214.3	98.6	100.3	1.7
金属製品工業	388.2	89.8	82.4	85.7	91.8	84.2	77.2	8.3	409.3	76.0	68.0	10.5
一般機械工業	823.8	69.4	34.7	44.8	58.2	38.5	42.2	9.6	1035.0	96.9	102.6	5.9
電気機械工業総合	4802.6	64.9	70.0	73.6	82.8	58.8	66.3	12.8	1403.3	128.3	165.8	29.2
電気機械工業	827.7	65.3	66.3	65.5	66.2	74.3	75.3	1.3	456.1	88.0	92.5	5.1
情報通信機械工業	1116.1	39.2	32.2	33.0	56.2	43.0	60.8	41.4	186.6	102.3	105.9	3.5
電子部品・デバイス工業	2858.8	74.9	85.8	91.8	98.0	60.4	65.9	9.1	760.6	158.8	224.4	41.3
輸送機械工業	113.5	104.2	108.5	122.8	129.9	133.3	111.6	16.3	1197.6	140.0	144.6	3.3
窯業・土石製品工業	448.3	89.6	85.2	75.5	77.2	69.9	63.6	9.0	483.6	81.2	79.2	2.5
プラスチック製品工業	214.8	88.4	92.5	94.1	100.5	97.3	95.1	2.3	363.4	107.4	105.8	1.5
パルプ・紙・紙加工品工業	542.3	94.1	98.6	90.2	98.9	99.3	103.0	3.7	207.0	106.2	107.4	1.1
繊維工業	612.6	88.1	71.6	62.4	55.4	52.6	55.2	4.9	522.7	64.1	60.9	5.0
食料品・たばこ工業	1580.9	98.1	91.9	89.0	93.7	97.3	93.2	4.2	413.7	79.6	77.4	2.8
ゴム製品工業	X	76.9	73.6	70.6	72.0	66.1	70.0	5.9	203.2	96.4	101.5	5.3
皮革製品工業	X	X	X	X	X	X	X	X	5.0	84.0	96.7	15.1
家具工業	69.0	92.0	57.3	50.8	43.8	45.0	40.6	9.8	66.5	43.9	41.8	4.8
木材・木製品工業	212.4	91.1	91.0	90.2	80.3	76.4	74.3	2.7	198.1	89.6	90.9	1.5
非鉄金属工業	-	-	-	-	-	-	-	-	174.9	111.1	115.7	4.1
精密機械工業	-	-	-	-	-	-	-	-	31.4	109.6	102.0	6.9
化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-	1762.3	107.0	103.1	3.6
石油・石炭製品工業	-	-	-	-	-	-	-	-	228.9	106.9	112.3	5.1
その他製品工業	-	-	-	-	-	-	-	-	62.5	70.5	65.5	7.1
出 荷	10000.0	86.2	83.1	84.2	95.6	88.3	85.4	3.3	10000.0	108.7	108.1	0.6
鉄鋼業	81.3	91.7	98.6	108.1	116.6	117.3	133.0	13.4	1066.8	99.0	99.0	0.0
金属製品工業	276.1	91.0	78.3	80.0	80.9	78.5	73.9	5.9	325.2	74.0	66.5	10.1
一般機械工業	585.1	67.9	36.6	44.2	58.4	36.2	37.7	4.1	883.0	99.1	98.3	0.8
電気機械工業総合	4653.5	79.2	84.5	88.9	105.3	93.5	90.3	3.4	1461.7	148.1	135.1	8.8
電気機械工業	767.6	73.3	74.6	73.0	75.2	79.4	85.1	7.2	377.1	92.4	95.6	3.5
情報通信機械工業	1096.1	93.6	83.5	87.3	138.3	110.2	144.4	31.0	336.2	118.2	118.5	0.3
電子部品・デバイス工業	2789.8	75.1	87.6	93.9	100.6	90.8	70.5	22.4	748.4	189.6	162.5	14.3
輸送機械工業	103.9	104.1	107.1	121.1	127.9	130.8	109.6	16.2	1759.6	123.5	133.8	8.3
窯業・土石製品工業	294.8	91.3	86.5	77.1	78.0	70.6	63.8	9.6	332.5	83.6	82.1	1.8
プラスチック製品工業	143.4	89.1	90.2	92.4	95.5	94.5	93.9	0.6	304.8	110.7	112.4	1.5
パルプ・紙・紙加工品工業	967.3	95.1	98.9	89.4	99.0	99.2	105.4	6.3	240.4	103.3	106.4	3.0
繊維工業	411.1	88.2	71.3	63.3	57.1	53.0	54.1	2.1	414.2	69.3	66.3	4.3
食料品・たばこ工業	2170.9	98.9	85.2	81.7	92.2	92.6	83.5	9.8	491.9	77.2	73.8	4.4
ゴム製品工業	X	75.9	73.1	69.8	72.3	66.5	70.0	5.3	143.9	102.2	109.1	6.8
皮革製品工業	X	X	X	X	X	X	X	X	5.9	85.1	98.2	15.4
家具工業	39.2	89.1	55.0	50.4	41.5	41.9	38.1	9.1	53.5	43.7	41.9	4.1
木材・木製品工業	186.9	94.8	96.2	93.2	85.1	80.4	82.0	2.0	197.6	91.9	90.2	1.8
非鉄金属工業	-	-	-	-	-	-	-	-	165.2	108.9	111.1	2.0
精密機械工業	-	-	-	-	-	-	-	-	15.6	108.1	89.9	16.8
化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-	1263.3	106.9	104.1	2.6
石油・石炭製品工業	-	-	-	-	-	-	-	-	829.3	107.5	110.6	2.9
その他製品工業	-	-	-	-	-	-	-	-	35.1	75.2	70.0	6.9
在 庫	10000.0	89.8	74.5	73.6	74.0	75.7	70.2	7.3	10000.0	92.1	93.4	1.4
鉄鋼業	54.9	102.3	98.1	110.6	110.9	116.7	109.1	6.5	1340.3	86.0	88.7	3.1
金属製品工業	270.9	77.5	67.5	91.9	82.6	123.9	110.7	10.7	252.5	116.7	106.1	9.1
一般機械工業	358.5	69.7	57.4	38.8	31.6	23.4	8.9	62.0	887.9	69.2	73.8	6.6
電気機械工業総合	5927.8	84.4	65.7	62.9	63.5	54.5	46.0	15.6	721.5	106.4	77.2	27.4
電気機械工業	2936.8	83.5	67.7	54.2	40.0	31.6	31.0	1.9	185.4	-	-	-
情報通信機械工業	885.9	109.5	52.0	89.0	84.9	71.6	65.4	8.7	372.3	-	-	-
電子部品・デバイス工業	2105.1	75.0	68.8	64.0	87.1	79.5	58.7	26.2	163.8	-	-	-
輸送機械工業	-	-	-	-	-	-	-	-	949.9	92.9	133.7	43.9
窯業・土石製品工業	330.2	97.2	91.0	83.6	81.4	83.9	82.4	1.8	493.9	77.6	75.6	2.6
プラスチック製品工業	131.0	82.9	81.9	81.2	121.8	114.6	112.6	1.7	310.5	100.7	92.2	8.4
パルプ・紙・紙加工品工業	941.7	93.4	71.6	120.8	135.2	208.9	214.5	2.7	249.2	127.1	146.0	14.9
繊維工業	135.0	97.8	88.8	85.8	91.1	89.5	84.5	5.6	796.1	76.9	76.8	0.1
食料品・たばこ工業	1359.6	112.5	107.2	82.1	76.4	72.7	73.7	1.4	335.8	82.3	74.3	9.7
ゴム製品工業	82.4	97.1	106.7	100.7	107.8	101.6	99.4	2.2	137.4	70.7	79.6	12.6
皮革製品工業	-	-	-	-	-	-	-	-	7.6	37.1	38.1	2.7
家具工業	160.4	83.3	55.1	49.5	41.1	32.2	35.8	11.2	150.0	37.8	33.6	11.1
木材・木製品工業	247.6	114.4	112.0	111.1	89.9	87.3	84.0	3.8	196.6	150.2	154.2	2.7
非鉄金属工業	-	-	-	-	-	-	-	-	172.2	103.6	93.0	10.2
精密機械工業	-	-	-	-	-	-	-	-	6.7	135.6	150.8	11.2
化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-	2410.6	99.1	96.4	2.7
石油・石炭製品工業	-	-	-	-	-	-	-	-	520.5	102.5	100.6	1.9
その他製品工業	-	-	-	-	-	-	-	-	43.2	43.4	46.8	7.8

注 表中の記号は次のとおりである。

「X」…統計法第14条及び鳥取県統計調査条例第8条に基づく秘密保護による秘匿

「-」…該当数字なし